

PPT2 日本の財政

201210

「現代財政システム論」

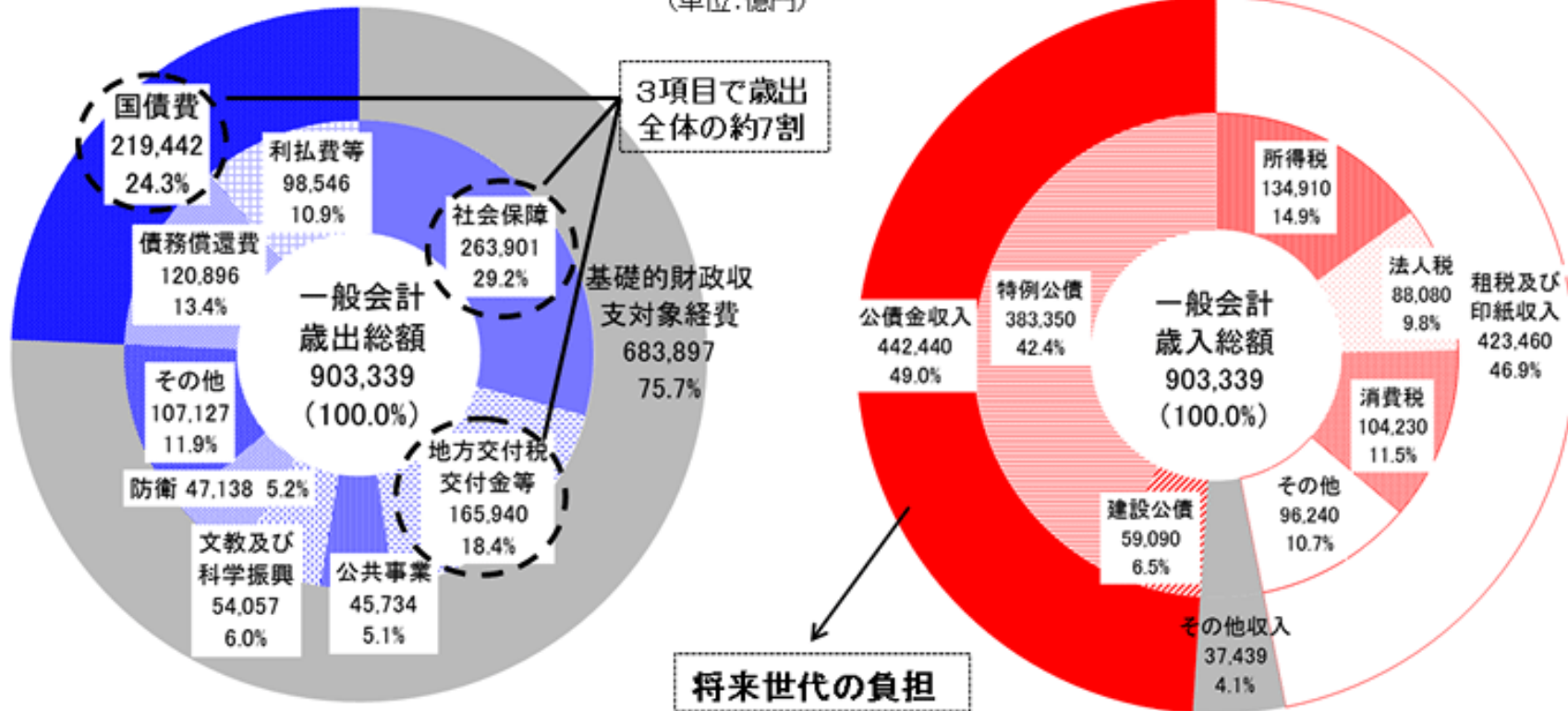
大阪大学大学院国際公共政策研究科

赤井伸郎

akai@osipp.osaka-u.ac.jp

平成23年度一般会計予算

(単位:億円)



我が国財政を家計にたとえたら

<1か月分の家計にたとえた場合>



<平成22年度一般会計>

1世帯月収 40万円

税収+税外収入 48.0兆円

必要経費総額 77万円
┌ 家計費 45万円
├ 田舎への仕送り 15万円
└ ローン元利払 17万円

一般会計歳出 92.3兆円
┌ 一般歳出 53.5兆円
├ 地方交付税等 17.5兆円
└ 国債費 20.6兆円

不足分=借金 37万円

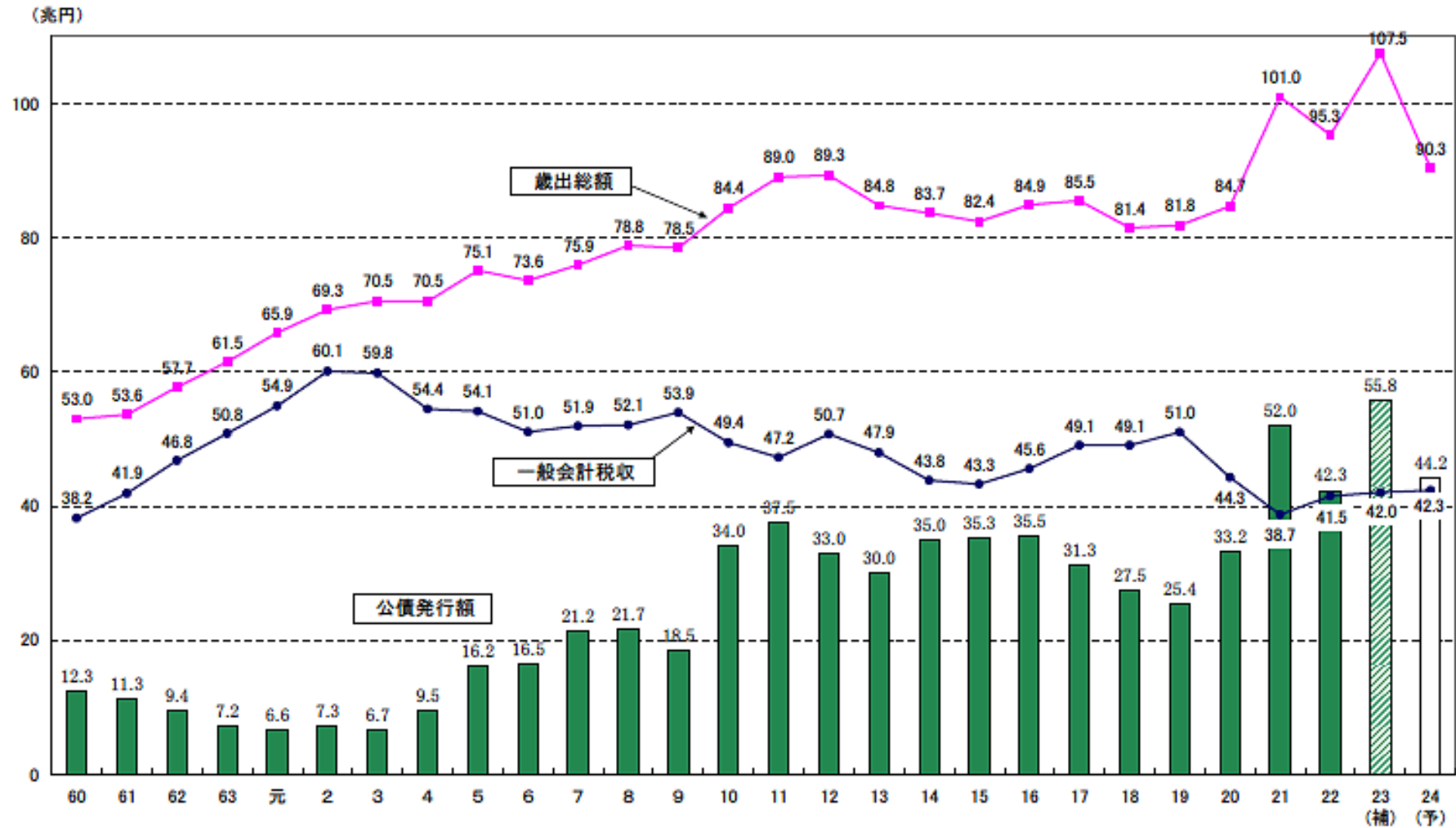
公債金収入=借金 44.3兆円

こうした借金が累積して、年度末には……

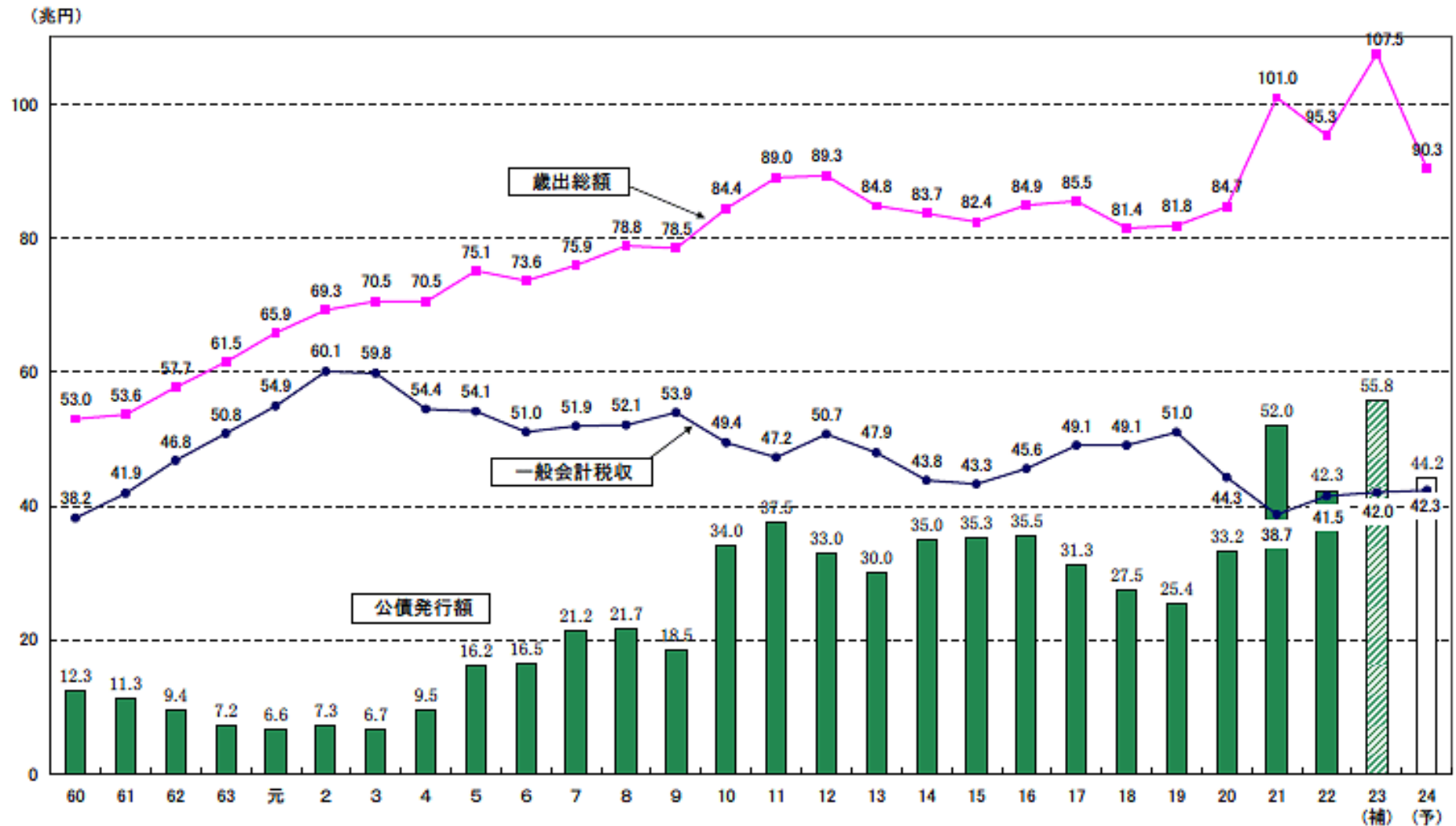
ローン残高 6,370万円

公債残高 637兆円

一般会計における歳出・歳入の状況



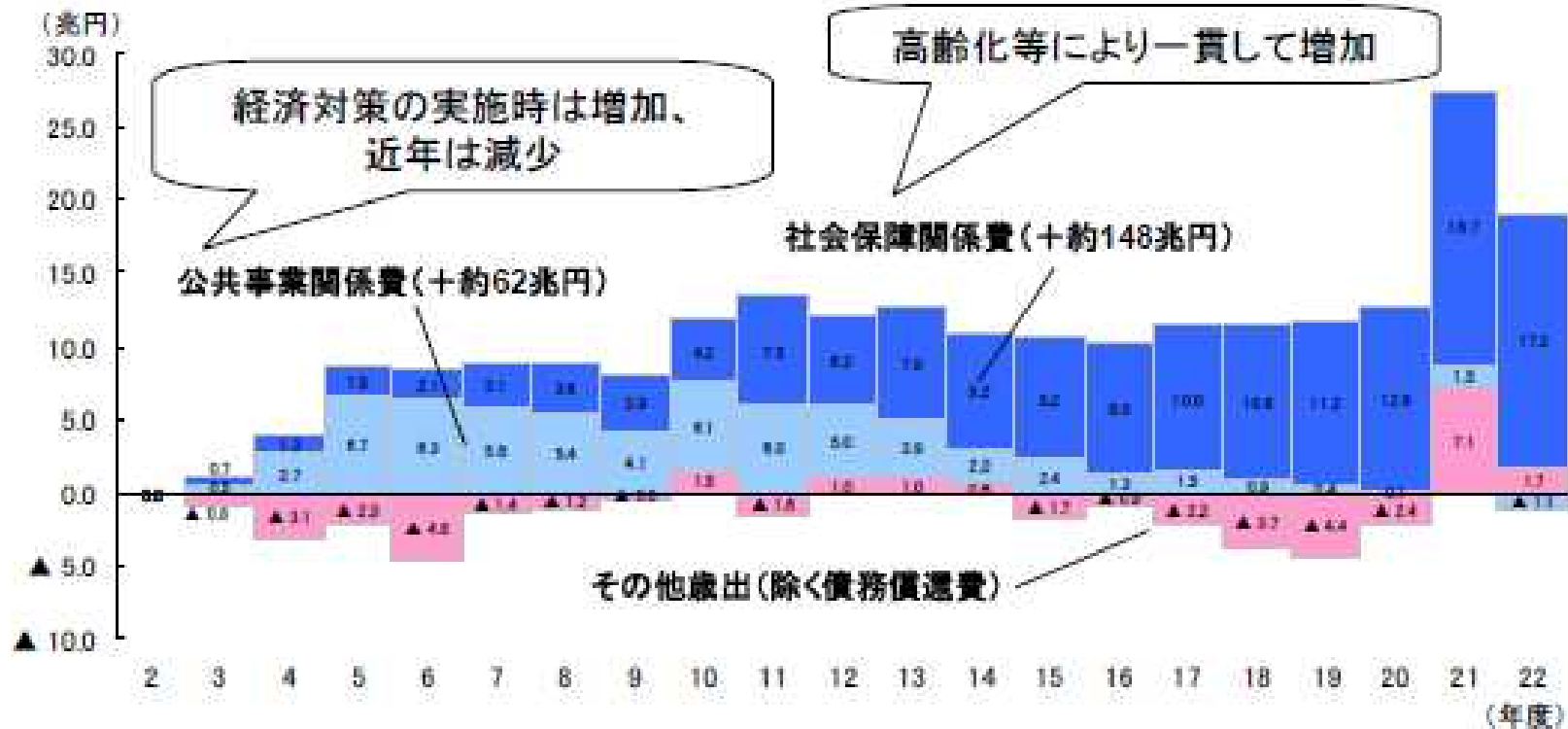
公債残高の累増



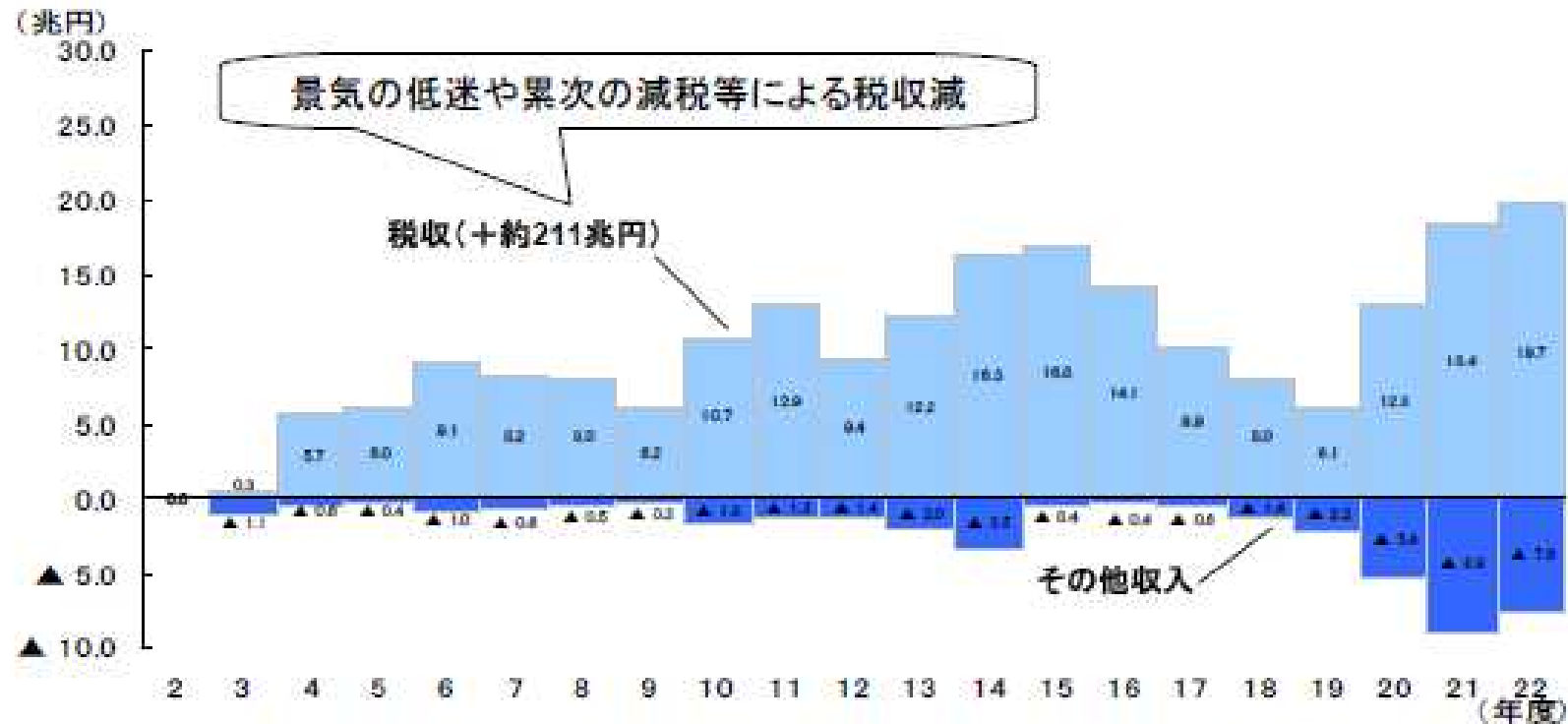
公債残高の増加要因

平成2年度末から22年度末にかけての公債残高増加額：約471兆円

歳出の増加要因：+約192兆円



税込等の減少要因 : +約169兆円



平成2年度の収支差分による影響 : +約57兆円

その他の要因 (国鉄等債務承継など) : +約53兆円

(注) 平成21年度までは決算、22年度は当初予算による。

国及び地方の長期債務残高

(単位:兆円)

| | 平成10年度末 (1998年度末) <実績> | 平成15年度末 (2003年度末) <実績> | 平成20年度末 (2008年度末) <実績> | 平成22年度末 (2010年度末) <実績見込> | 平成23年度末 (2011年度末) <政府案> |
|--------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| 国 | 390程度 | 493程度 | 573程度 (568程度) | 668程度 (648程度) | 692程度 (680程度) |
| 普通国債残高 | 295程度 | 457程度 | 546程度 (541程度) | 642程度 (622程度) | 668程度 (656程度) |
| 対GDP比 | 58.7% | 92.6% | 111% (110%) | 134% (130%) | 138% (136%) |
| 地方 | 163程度 | 198程度 | 197程度 | 201程度 | 200程度 |
| 対GDP比 | 32% | 40% | 40% | 42% | 41% |
| 国・地方合計 | 553程度 | 692程度 | 770程度 (765程度) | 869程度 (849程度) | 892程度 (880程度) |
| 対GDP比 | 110% | 140% | 157% (156%) | 181% (177%) | 184% (182%) |

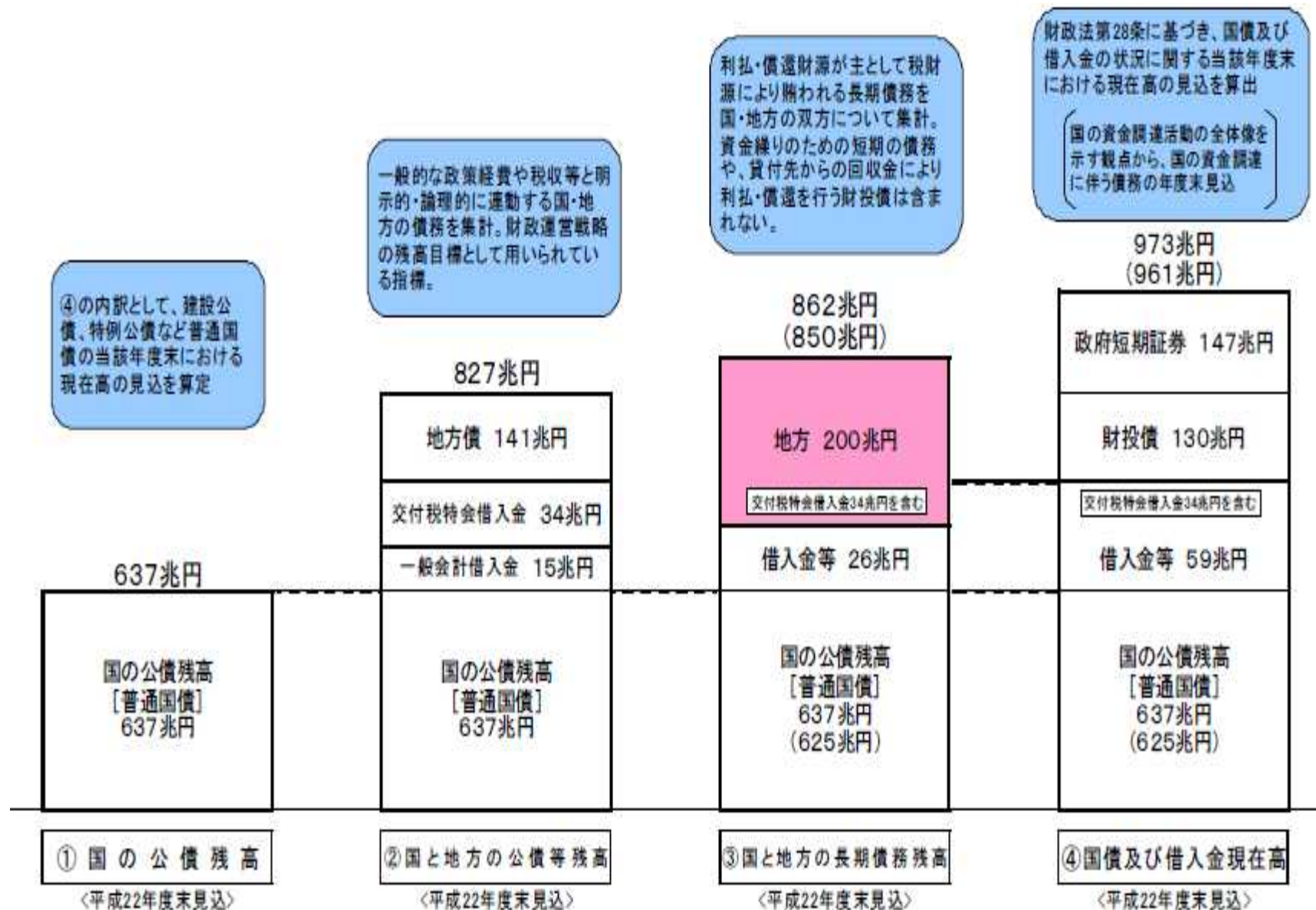
(注1) GDPは、平成20年度までは実績値、22年度は実績見込み、23年度は政府見通しによる。

(注2) 平成20年度末の()内の値は翌年度借換のための前倒債発行額を除いた計数。平成22年度末及び23年度末の()内の値は、翌年度借換のための前倒債限度額を除いた計数。

(注3) 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上している。なお、平成19年度初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、平成19年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分(34兆円程度)である。

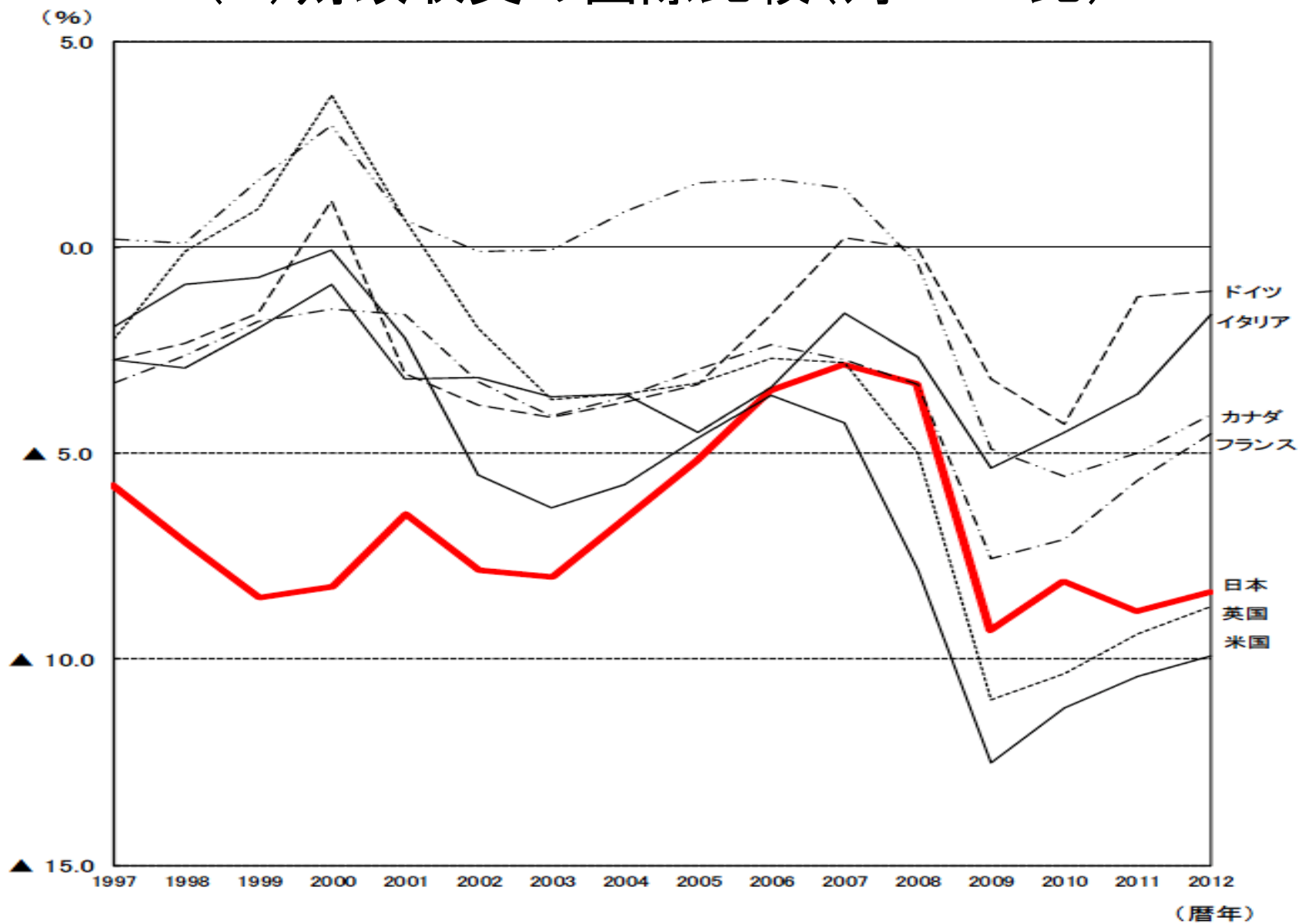
(注4) このほか、平成23年度末の財政投融资特別会計国債残高は119兆円程度。

(参考) 各種統計における「債務残高」

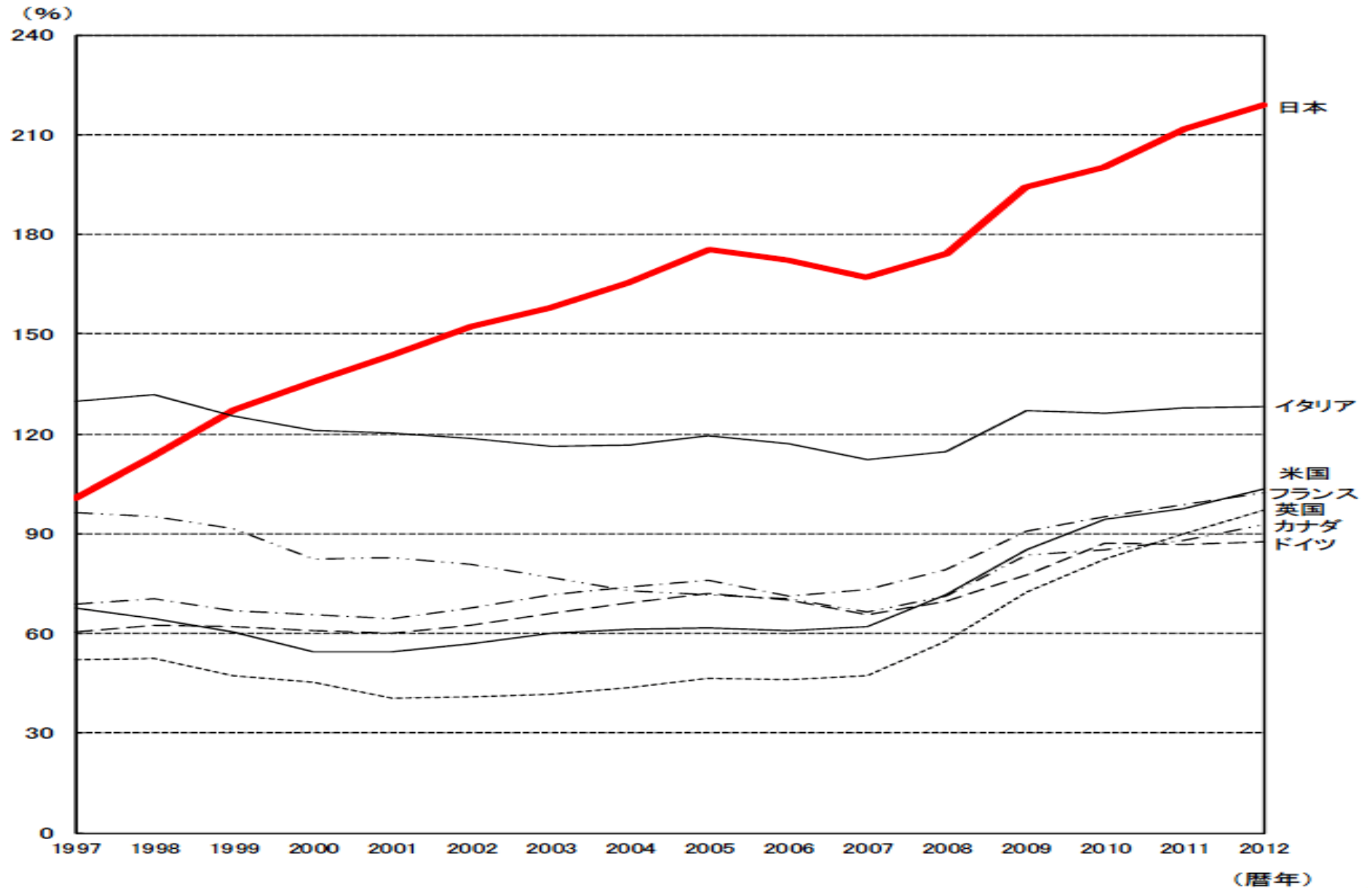


財政事情の国際比較

(1) 財政収支の国際比較(対GDP比)



(2) 債務残高の国際比較(対GDP比)



純債務残高の国際比較(対GDP比)

- 純債務残高とは、政府の総債務残高から政府が保有する金融資産(国民の保険料からなる年金積立金等)を差し引いたもの

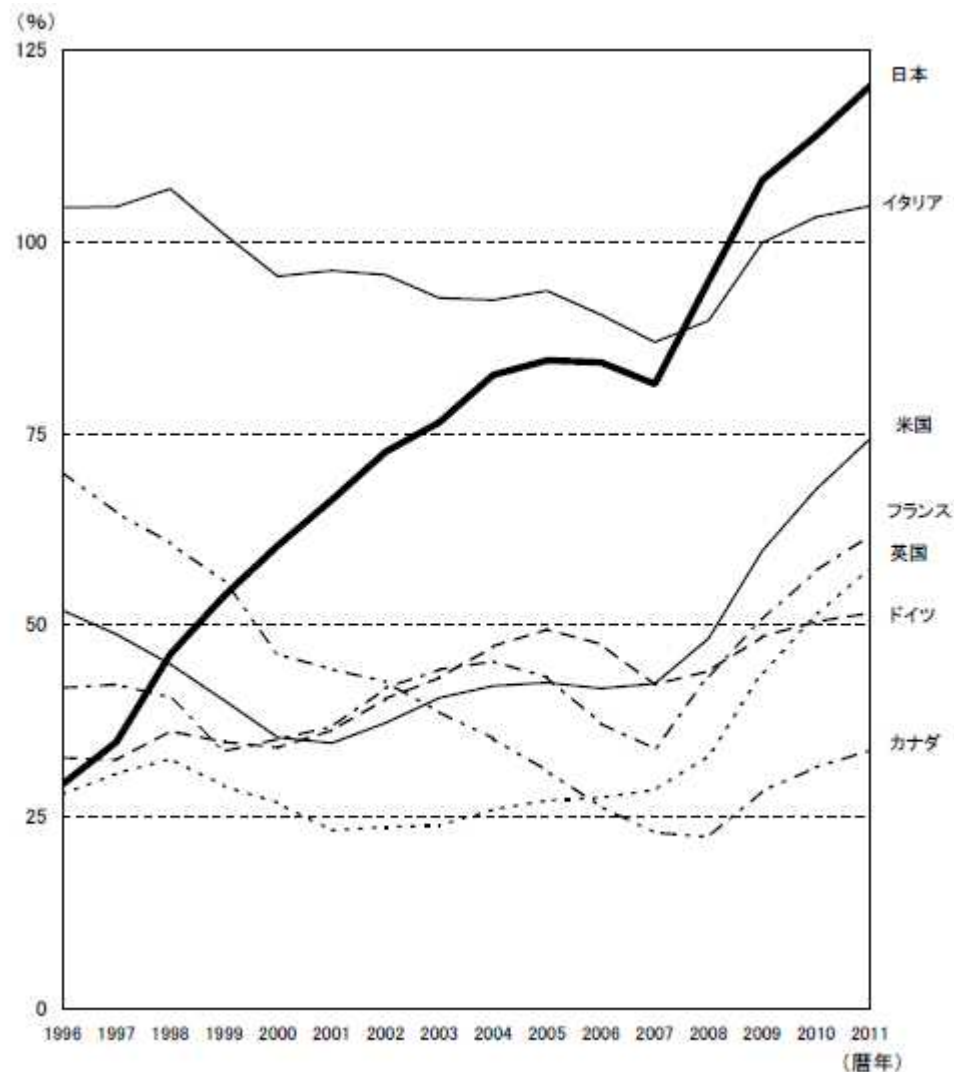
| 暦年 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 |
|------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|
| 日本 | 29.2 | 34.8 | 46.2 | 53.8 | 60.4 | 66.3 | 72.6 | 76.5 |
| 米国 | 51.9 | 48.8 | 44.9 | 40.2 | 35.3 | 34.6 | 37.2 | 40.5 |
| 英国 | 27.9 | 30.6 | 32.6 | 29.0 | 26.8 | 23.2 | 23.7 | 23.9 |
| ドイツ | 32.7 | 32.4 | 36.2 | 34.7 | 34.0 | 36.3 | 40.4 | 43.2 |
| フランス | 41.8 | 42.3 | 40.5 | 33.5 | 35.1 | 36.7 | 41.8 | 44.2 |
| イタリア | 104.5 | 104.6 | 107.0 | 101.1 | 95.6 | 96.3 | 95.7 | 92.7 |
| カナダ | 70.0 | 64.7 | 60.8 | 55.8 | 46.2 | 44.3 | 42.6 | 38.7 |

| 暦年 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|
| 日本 | 82.7 | 84.6 | 84.3 | 81.5 | 94.9 | 108.2 | 114.0 | 120.4 |
| 米国 | 42.1 | 42.5 | 41.7 | 42.4 | 48.3 | 59.7 | 67.8 | 74.3 |
| 英国 | 25.9 | 27.1 | 27.5 | 28.5 | 33.0 | 43.8 | 51.3 | 57.6 |
| ドイツ | 47.2 | 49.5 | 47.5 | 42.2 | 44.0 | 48.5 | 50.5 | 51.6 |
| フランス | 45.3 | 43.2 | 37.2 | 33.8 | 43.4 | 50.8 | 57.1 | 61.8 |
| イタリア | 92.5 | 93.7 | 90.5 | 87.0 | 89.7 | 100.0 | 103.3 | 104.7 |
| カナダ | 35.2 | 31.0 | 26.3 | 22.9 | 22.4 | 28.4 | 31.4 | 33.7 |

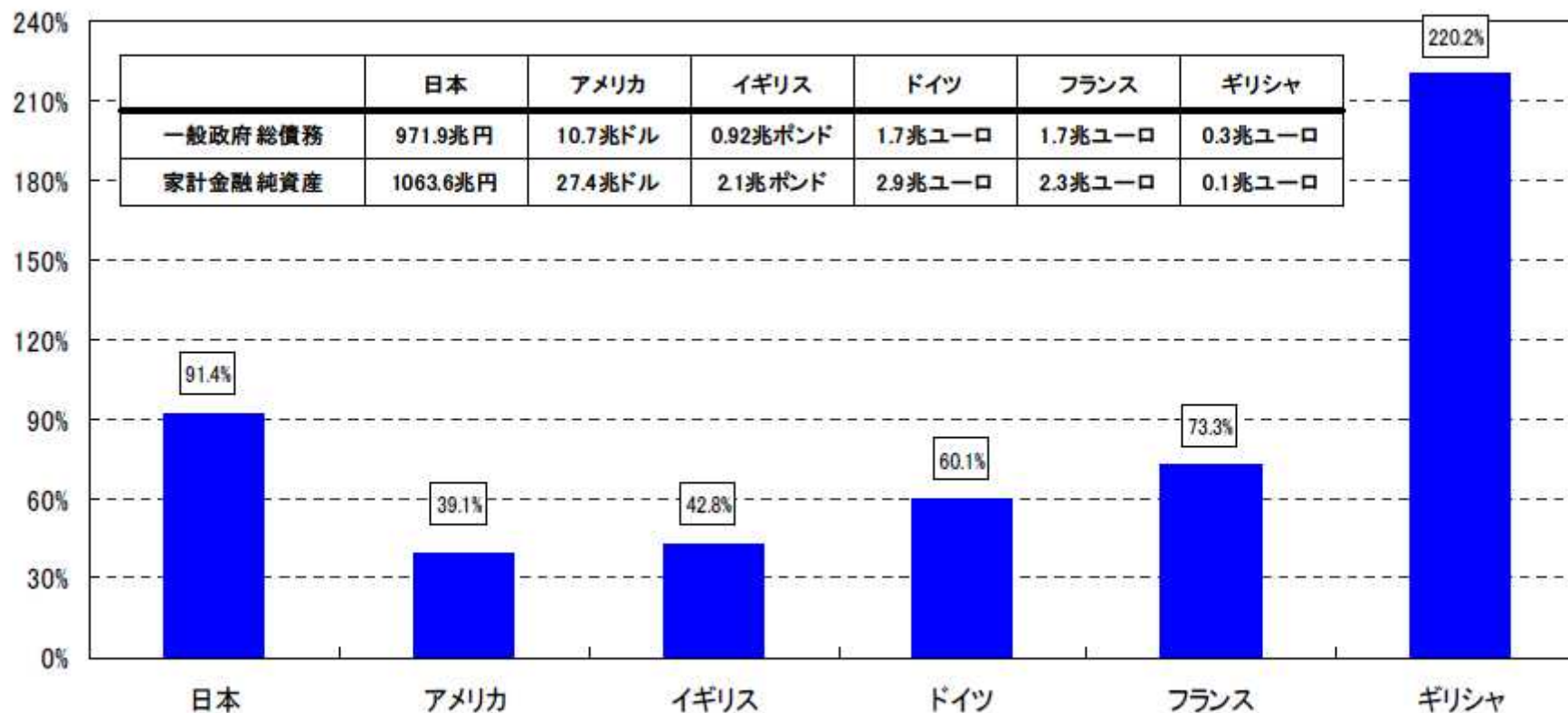
(出典)OECD "Economic Outlook 88" (2010年12月)

※ 数値は一般政府ベース。

(注)本資料はOECD "Economic Outlook 88"による2010年12月時点のデータを用いており、2011年度予算(政府案)の内容を反映しているものではない。



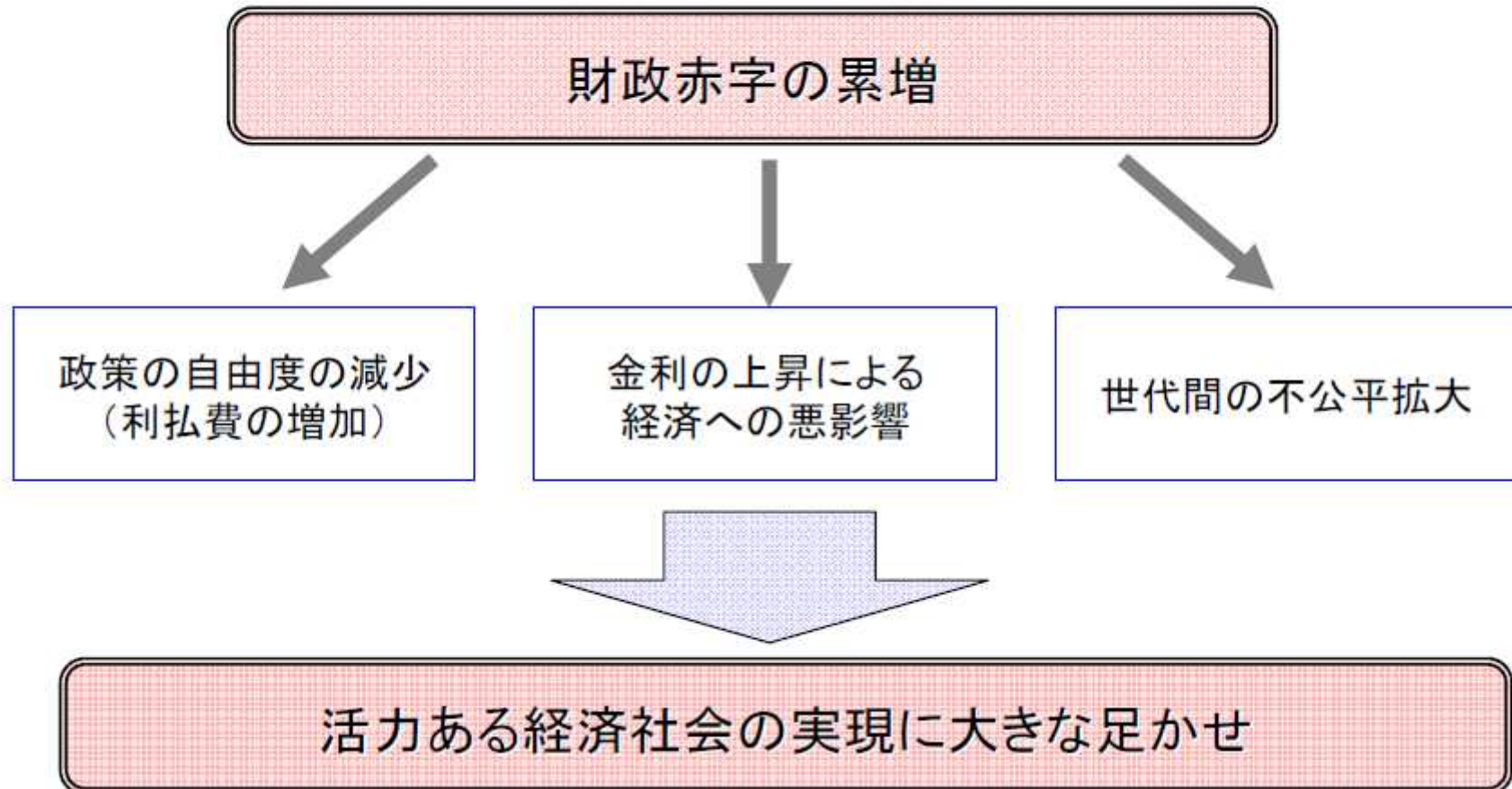
(参考3) 主要国における「一般政府総債務／家計金融純資産」(2008年)



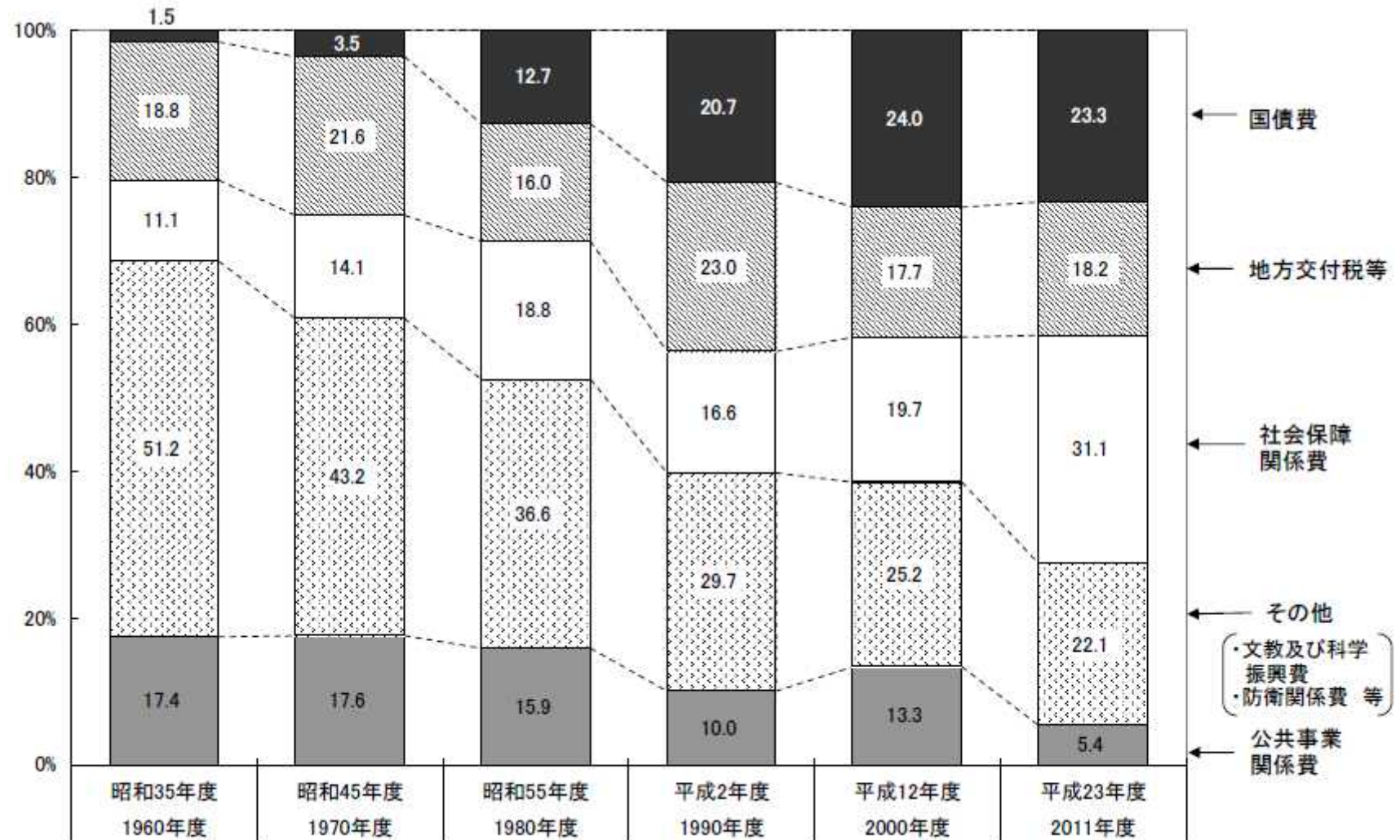
(注) 家計金融純資産は家計金融総資産から家計の総負債を控除した値。
 (出典) OECD "National Accounts"

財政赤字の問題点

財政赤字の影響

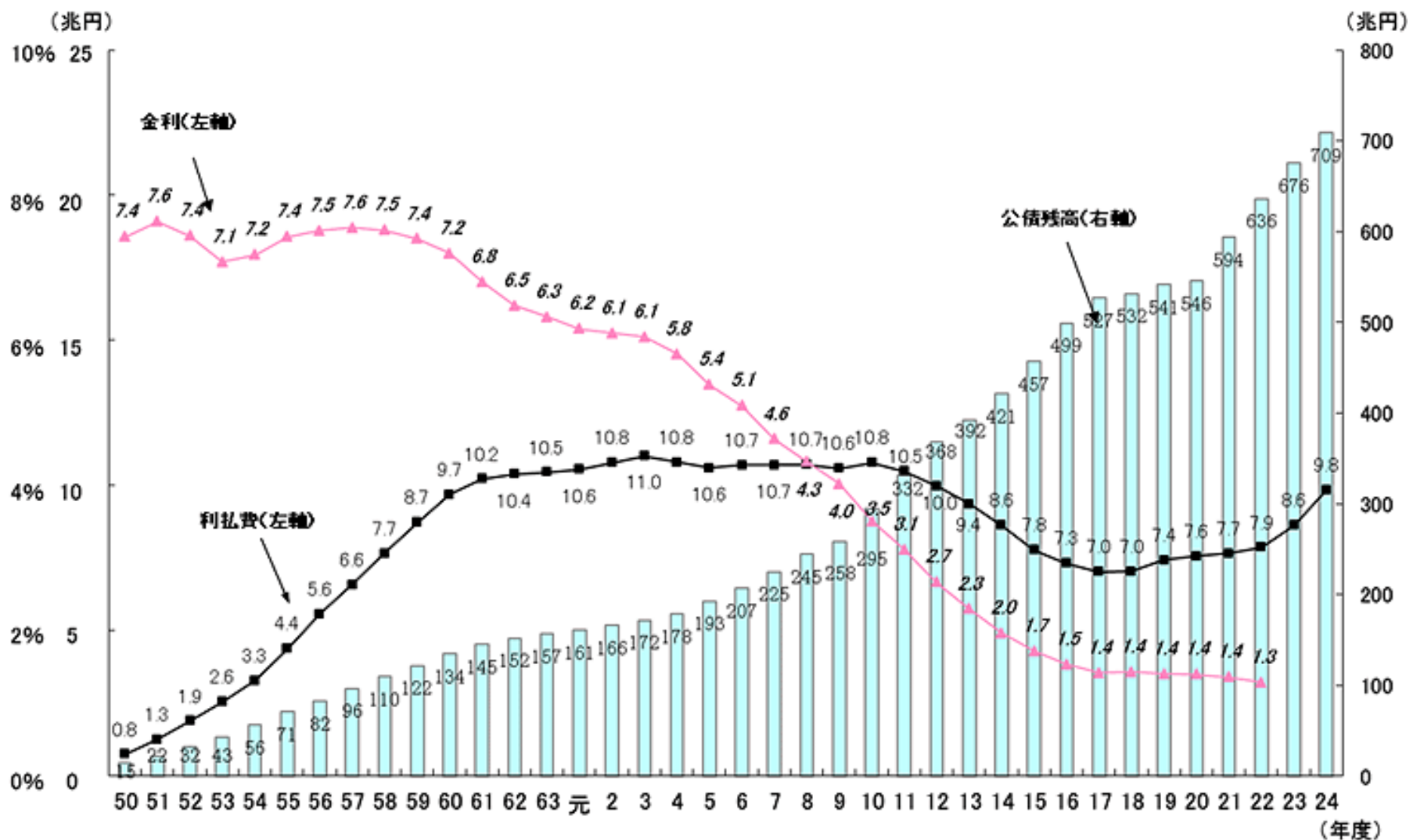


一般会計歳出の構成の変化



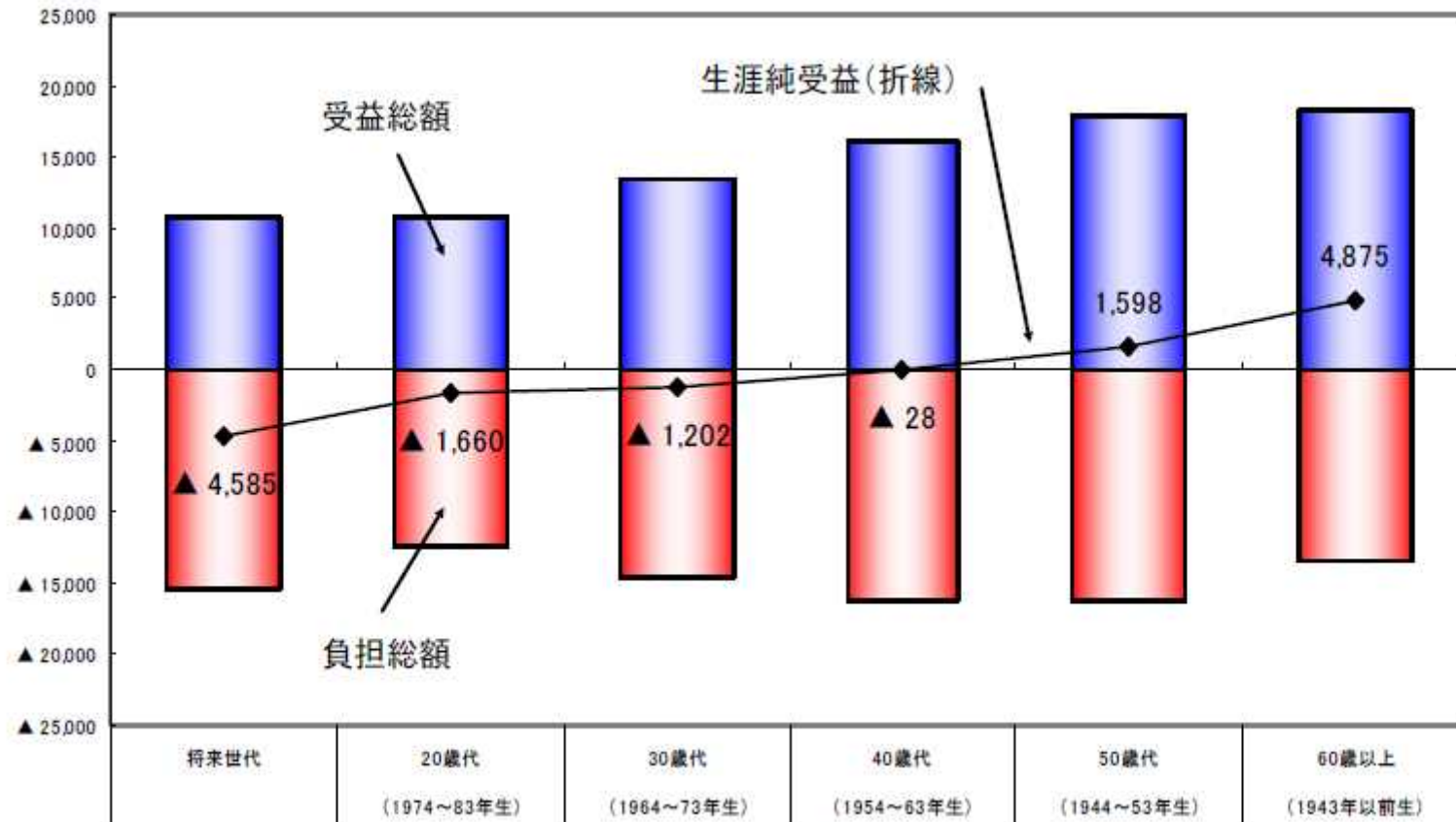
(注)平成12年度までは決算、23年度は政府案による。

利払費と公債残高



世代ごとの生涯を通じた受益と負担

(一世帯当たり、万円)



(出典)内閣府「平成17年度版 年次経済財政報告」

財政健全化への道筋

○ 財政運営戦略(平成22年6月22日 閣議決定)

財政健全化目標

| 収支(フロー)目標 | 残高(ストック)目標 |
|--|---|
| <p>① <u>国・地方の基礎的財政収支(プライマリー・バランス)</u></p> <ul style="list-style-type: none">・遅くとも<u>2015年度までに赤字対GDP比を2010年度から半減</u>・遅くとも<u>2020年度までに黒字化</u> <p>② <u>国の基礎的財政収支:上記と同様の目標</u></p> <p>③ <u>2021年度以降も、財政健全化努力を継続</u></p> | <p><u>2021年度以降において、国・地方の公債等残高の対GDP比を安定的に低下させる</u></p> |

※内外の経済の重大な危機等により目標の達成等が著しく困難と認められる場合には、達成時期等の変更等の適切な措置。

(参考)内閣府試算の概要(「経済財政の中長期試算」(平成22年6月22日 内閣府))

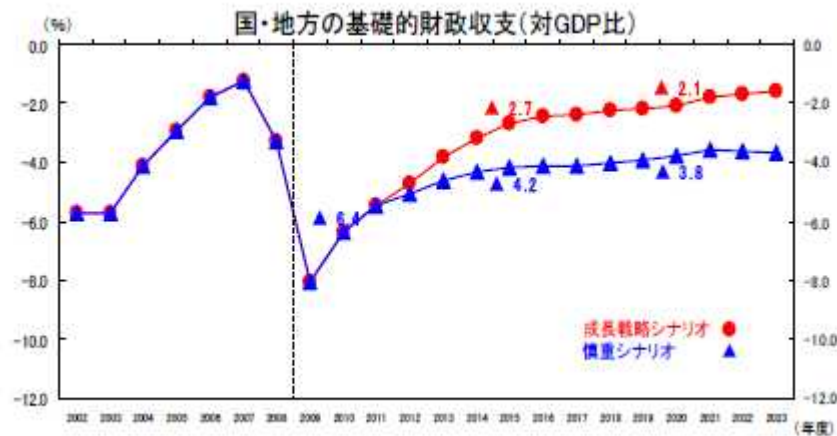
■ 試算前提

歳出:2011年度から2013年度にかけて基礎的財政収支対象経費(一般会計歳出から国債費及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの)を2010年度の規模で横ばい

歳入:現行税制継続

- ・経済成長率(2011年度~2020年度の平均)
 慎重シナリオ:名目・実質ともに1%台半ば

成長戦略シナリオ:名目3%、実質2%を上回る



財政運営の基本ルール

(1) 財源確保ルール(「ペイアズユーゴー原則」)

歳出増・歳入減を伴う施策の新たな導入・拡充を行う際は、恒久的な歳出削減・歳入確保措置により安定的な財源を確保。

(2) 財政赤字縮減ルール

収支目標達成のため、原則として毎年度着実に財政状況を改善。

(3) 構造的な財政支出に対する財源確保

年金、医療及び介護の給付等の施策に要する社会保障費のような構造的な増加要因である経費には安定的な財源を確保。

(4) 歳出見直しの基本原則

特別会計を含め全ての歳出分野の無駄の排除を徹底し思い切った予算の組替え。




(5) 地方財政の安定的な運営




財政健全化は国・地方が相協力しつつ行う。国は、地方の自律性を損ない、地方に負担を転嫁するような施策は行わない。

中期財政フレーム

| | |
|----------------------------------|---|
| <p>① 国債発行額の抑制</p> | <ul style="list-style-type: none">・平成23年度の新規国債発行額について、平成22年度予算の水準(約44兆円)を上回らないものとするよう、全力をあげる。・それ以降の新規国債発行額についても、着実に縮減させることを目指し、抑制に全力をあげる。 |
| <p>② 歳入面での取組</p> | <ul style="list-style-type: none">・個人所得課税、法人課税、消費課税、資産課税等にわたる税制の抜本的な改革を行うため、早急に具体的内容を決定することとする。財政健全化目標の達成に向けて、必要な歳入を確保していく。 |
| <p>③ 歳出面での取組 (平成23～25年度)</p> | <ul style="list-style-type: none">・平成23年度から平成25年度において、「基礎的財政収支対象経費」(国の一般会計歳出のうち国債費等を除いたもの)について、<u>少なくとも前年度当初予算の同経費の規模(歳出の大枠)を実質的に上回らないこととし、できる限り抑制に努めることとする。</u>・地方の一般財源の総額については、上記期間中実質的に同水準を確保する。・歳出増につながる施策を新たに実施又は拡充しようとする場合には、<u>当年度当初予算の「基礎的財政収支対象経費」の規模が上記の「歳出の大枠」の範囲内となるよう、恒久的な更なる歳出削減により、これに要する財源を賄うこととする。</u> |

主要国における財政健全化目標の比較

| | 財政健全化目標 (フロー指標) | 財政健全化のペース | | 【参考1】 債務残高 対GDP比 (2010年) | 【参考2】 成長率の 見通し (財政収支改善 の時期の平均) |
|---|---|--|--------------------------|-----------------------------------|--|
| | | 政府見通し (財政収支 対GDP比) | 財政収支 改善幅 (年平均) | | |
| アメリカ  | <ul style="list-style-type: none"> ・オバマ大統領の一期目の任期終了までに、ブッシュ前政権から引き継いだ財政赤字(約1.3兆ドル、対GDP比9.2%)を半減させる。【2010年度大統領予算教書(2009年2月)。2011年度大統領予算教書(2010年2月)にて再度コミット】 ・2015年度までに、利払費を除いた財政収支を均衡。 (財政委員会(Fiscal Commission)を設立) | ▲9.9% (’09) ↓ ▲4.2% (’13) | 約1.4%/年 (連邦政府 ペース) | 89.6% | 平均3.6% |
| イギリス  | <ul style="list-style-type: none"> ・2015年度までに、公的部門(一般政府+公的企業)の構造的経常的収支を黒字化 ・2015年度までに、公的部門の純債務残高対GDP比を減少 【2010年度緊急予算案(2010年6月)】 | ▲10.1% (’10) ↓ ▲1.1% (’15) | 約1.8%/年 (公的部門 ペース) | 82.3% | 平均2.3% |
| フランス  | <ul style="list-style-type: none"> ・2013年度までに、一般政府の財政収支対GDP比を▲3%以内とし、2016年度までに同収支を均衡させる。 【安定化プログラム(2010年1月)】 ※政権発足時に5年間の各年の構造的財政赤字の目標値と財政収支均衡達成目標年を約束すること、安定化プログラムを国会の議決対象とすること等を内容とする憲法改正を行うことについて検討中。 | ▲8.0% (’10) ↓ ▲3.0% (’13) | 約1.6%/年 (一般政府 ペース) | 93.8% | 平均3.8% |

| | | | | | |
|--|--|--|------------------------------|---------------|---------------|
| <p>ドイツ</p>  | <p>・2013年までに一般政府の財政収支対GDP比を▲3%以内とする。 【安定化プログラム(2010年1月)】</p> <p>・連邦政府の構造的財政収支対GDP比を▲0.35%以内に制限(2011年度より移行期間とし、2016年度より適用)。 【憲法改正(2009年7月)】</p> | <p>▲5.5% (’10) ↓ ▲3.0% (’13)</p> | <p>約0.8%/年 (一般政府ベース)</p> | <p>80.9%</p> | <p>平均2.8%</p> |
| <p>イタリア</p>  | <p>・2012年度までに、一般政府の財政収支対GDP比を▲3%以内とする。 【安定化プログラム(2010年1月)】</p> | <p>▲5.0% (’10) ↓ ▲2.7% (’12)</p> | <p>約1.2%/年 (一般政府ベース)</p> | <p>132.0%</p> | <p>平均3.4%</p> |
| <p>カナダ</p>  | <p>・中期的には財政収支均衡の達成を目指す。【2010年度予算計画(2010年3月)】 ※同計画にて、2014年度に財政収支対GDP比▲0.1%となる見通しを提示。</p> | <p>▲3.1% (’10) ↓ ▲0.1% (’14)</p> | <p>約0.8%/年 (連邦政府ベース)</p> | <p>81.7%</p> | <p>平均5.0%</p> |

(出典) 「政府見通し(財政収支対GDP比)」、「成長率の見通し」: 各国資料、「債務残高対GDP比」: OECD “Economic Outlook 87” (2010年6月)

財政健全化目標に用いられる指標

＜ストックの指標＞

○債務残高対GDP比

「債務残高対GDP比」とは、国や地方が抱えている借金の残高を国内総生産（GDP）と比較して考える指標です。経済規模に対する国・地方の債務の大きさを計る指標

<フローの指標>

○プライマリー・バランス

プライマリー・バランス(PB)とは、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標。

PBが均衡している状態では、債務残高対GDP比の分子と分母は次のとおりに変動。

債務残高

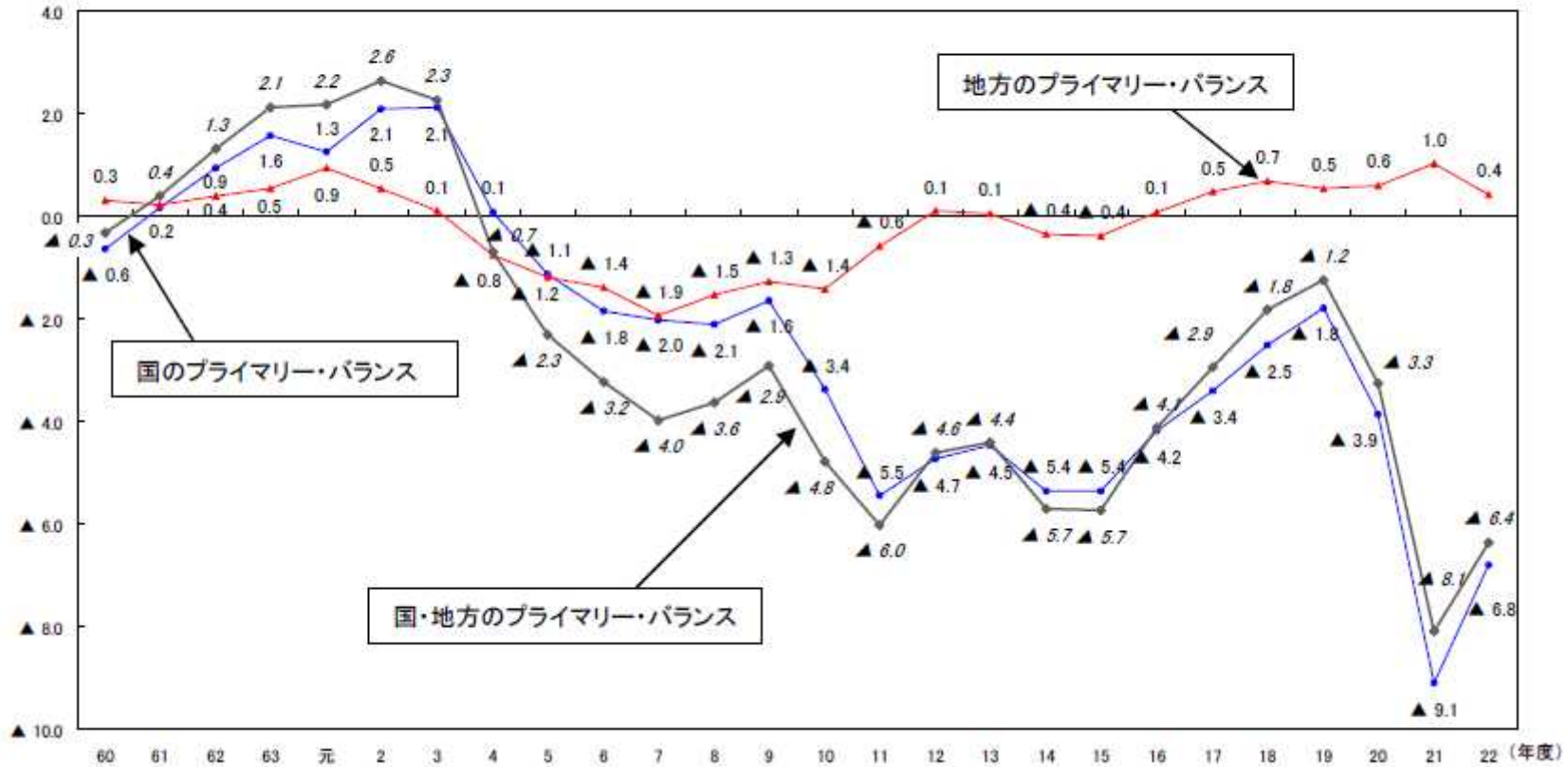
PB均衡時には、債務残高は利払費分だけ増加します。この利払費は、「債務残高×金利」として計算されます。
したがって、PB均衡時の債務残高は、**金利**の水準に比例して増大していくこととなります。

GDP

他方、GDPは**経済成長率**に比例して増減していきます。

国・地方のプライマリー・バランス(対GDP比)の推移【SNA】

(対GDP比:%)



財政の収入不足に関する幾つかの概念【国の一般会計を用いた例】

| 国債発行額 | 財政赤字 [財政収支の赤字] | 基礎的財政赤字 プライマリー・バランス [基礎的財政収支の赤字] |
|---|---|---|
| 平成22年度 一般会計 ベース 44.3兆円 | 33.5兆円 | 23.7兆円 |
| 歳出のうち、 <u>税收・税外収入で賄えない額</u> | 債務残高の増加額 = 債務償還費を除く歳出のうち、 <u>税收・税外収入で賄えない額</u> | 利払費見合い分を除いた債務残高の増加額 = 国債費を除く歳出のうち、 <u>税收・税外収入で賄えない額</u> |
| $\text{歳出総額} - (\text{税收} + \text{税外収入})$ | $(\text{歳出総額} - \text{債務償還費}) - (\text{税收} + \text{税外収入})$ = $\text{国債発行額} - \text{債務償還費}$ | $(\text{歳出総額} - \text{国債費}) - (\text{税收} + \text{税外収入})$ = $\text{国債発行額} - \text{国債費}$ = $\text{財政赤字} - \text{利払費}$ |

歳入 92.3兆円 歳出

| | | |
|--------------------------------|-----------------|-----|
| 国債発行額 44.3兆円 | 債務償還費 10.8兆円 | 国債費 |
| | 利払費 9.8兆円 | |
| 税收 37.4兆円 税外収入 10.6兆円 | 71.7兆円 | |

歳入 歳出

| | | |
|------------|-----------------|-----|
| 国債発行額 | 債務償還費 10.8兆円 | 国債費 |
| | 利払費 9.8兆円 | |
| 税收 税外収入 | | |

歳入 歳出

| | | |
|------------|-----------------|-----|
| 国債発行額 | 債務償還費 10.8兆円 | 国債費 |
| | 利払費 9.8兆円 | |
| 税收 税外収入 | | |

【債務残高(ストック)との関係】
債務残高は、国債発行額マイナス債務償還費だけ増加

財政赤字ゼロ(財政収支均衡)のときには、債務残高は増加しない

基礎的財政赤字ゼロ(基礎的財政収支均衡)のときには、債務残高は利払費見合い分だけ増加

特別会計について

1. 事業特別会計・・・13会計

(1) 企業特別会計・・・1

- ・国有林野事業

(2) 保険事業特別会計・・・7

- ・地震再保険
- ・労働保険
- ・年金
- ・農業共済再保険
- ・森林保険
- ・漁船再保険及び漁業共済保険
- ・貿易再保険

(3) 公共事業特別会計・・・1

- ・社会資本整備事業

(4) 行政的事業特別会計・・・4

- ・登記
- ・食料安定供給
- ・特許
- ・自動車安全

2. 資金運用特別会計・・・2会計

- ・財政投融资
- ・外国為替資金

3. その他・・・3会計

(1) 整理区分特別会計・・・2

- ・交付税及び譲与税配付金
- ・国債整理基金

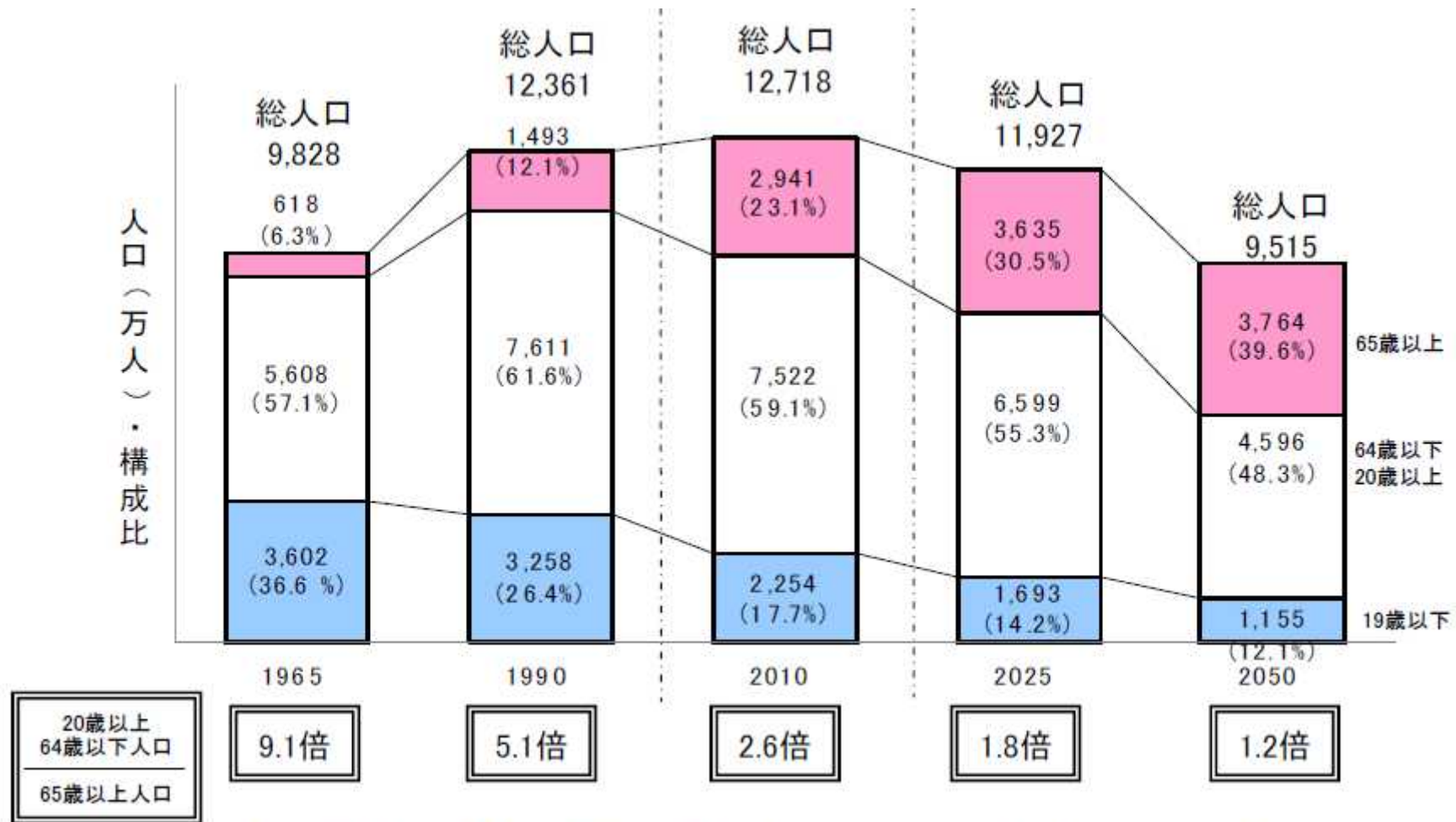
(2) その他・・・1

- ・エネルギー対策

※ 特別会計の廃止・統合

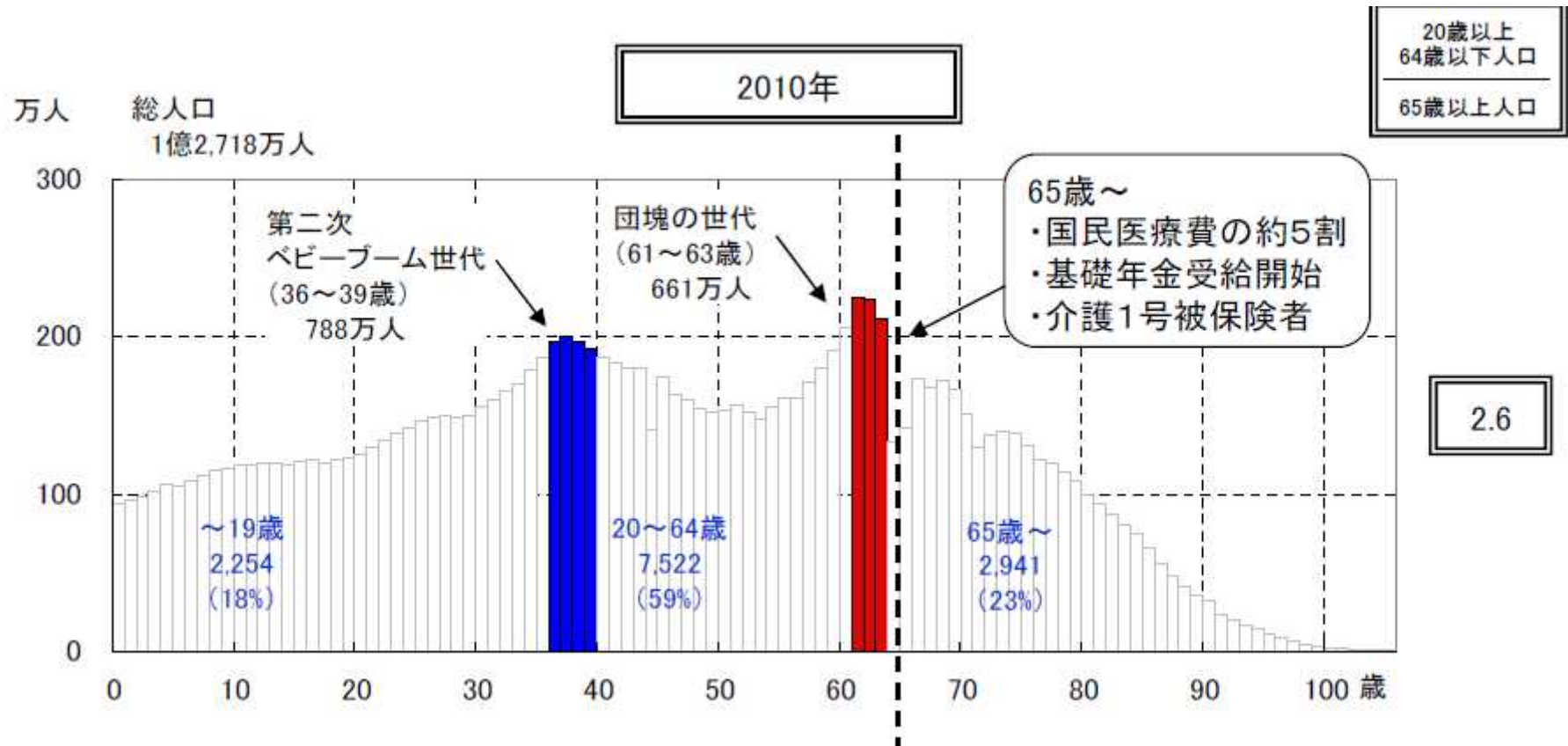
18年度時点:31特別会計 ⇒ 22年度:18 ⇒ 23年度:17

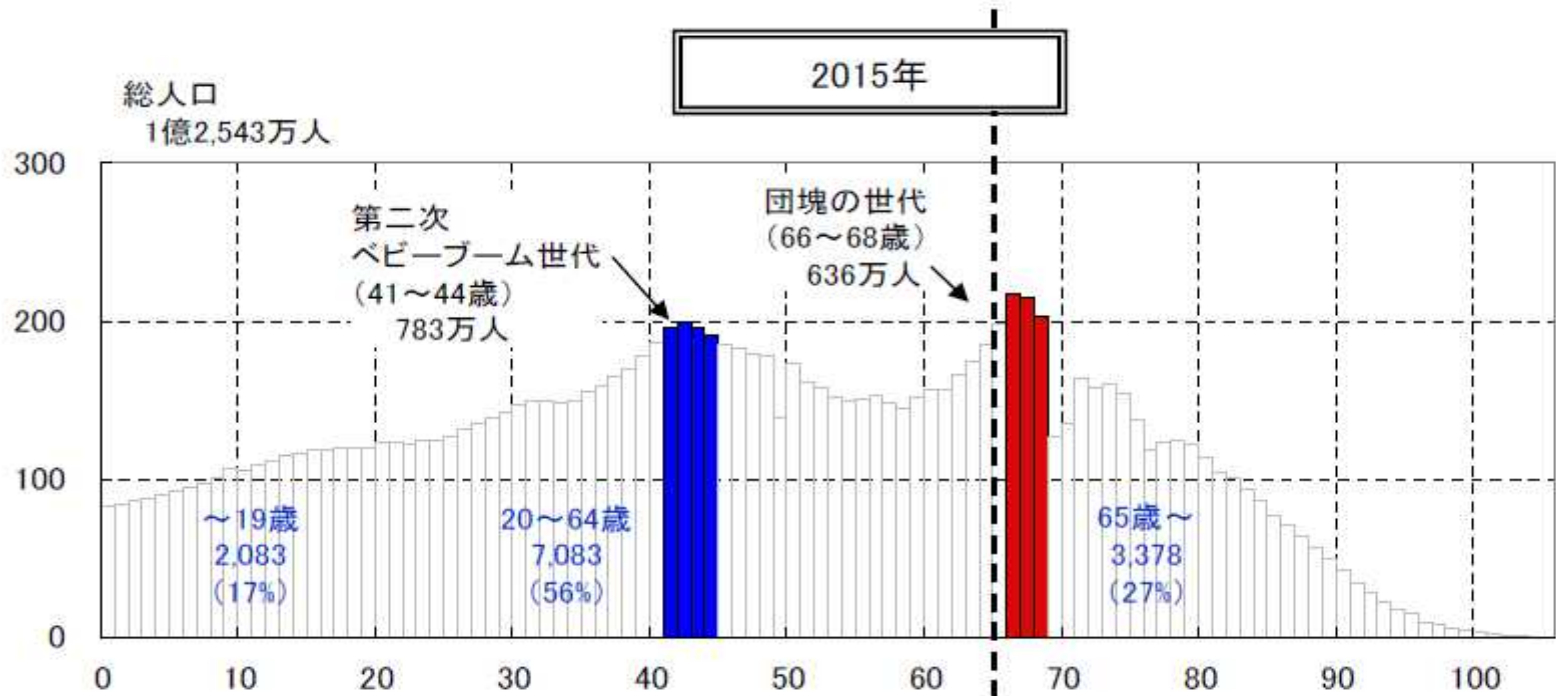
日本の最大課題：少子高齢化の進行



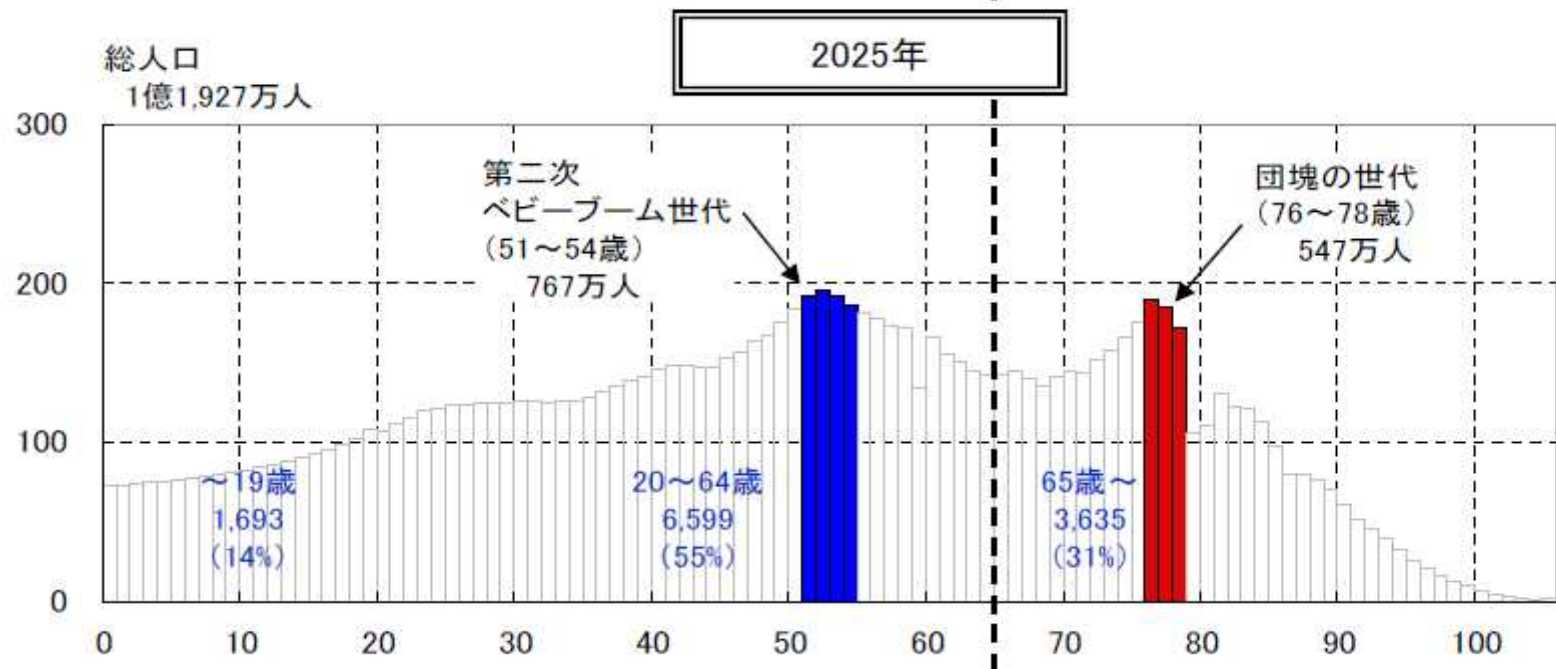
(出典)総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成18年12月推計)」等

年齢別人口構成の変化



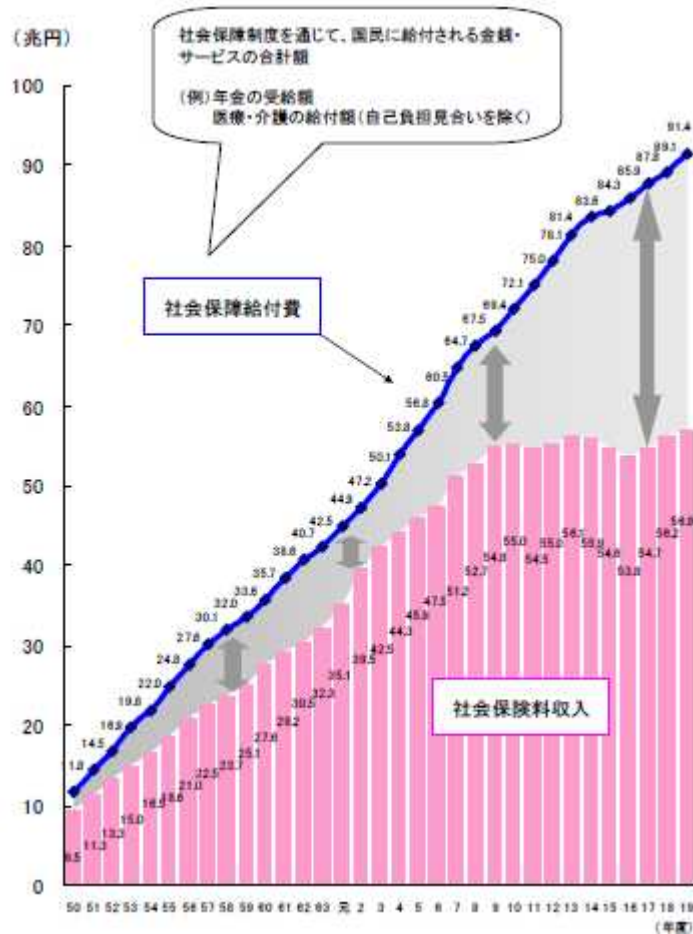


2.1



1.8

社会保障給付費と社会保険料収入の推移 + 社会保障給付と財源の現状



社会保障給付費(平成22(2010)年度予算ベース)

給付費 105.5兆円

財源 96.1兆円
+資産収入



一般会計との関係

歳出

恩給関係費 0.7兆円

社会保障関係費 27.3兆円



- 社会保障関係費は、国の税収と公債金収入(借金)を財源としています。
- 社会保障関係費は、毎年度1兆円規模で増大していく見込みです。

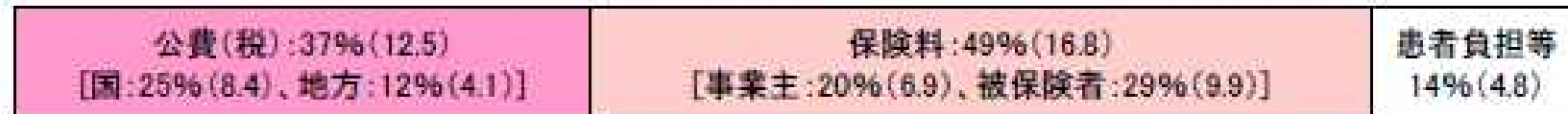
各論1. 社会保障

国民医療費(平成19(2007)年度:34.1兆円)の内訳

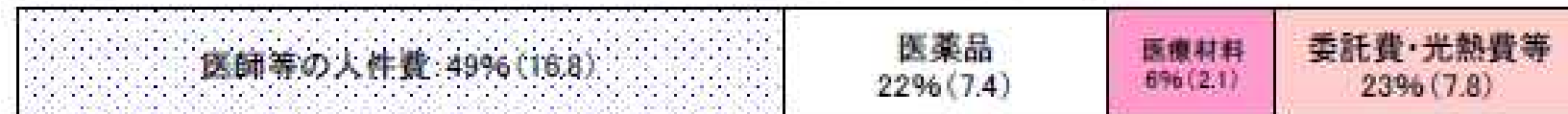
・年齢階級別 ⇒ 65歳以上(人口の2割)で約5割、75歳以上(人口の1割)で約3割



・財源別 ⇒ 患者負担等は14%、税・保険料といった国民負担で86%をカバー



・費用構造 ⇒ 医師等の人件費:約5割、医薬品:約2割、その他:約3割



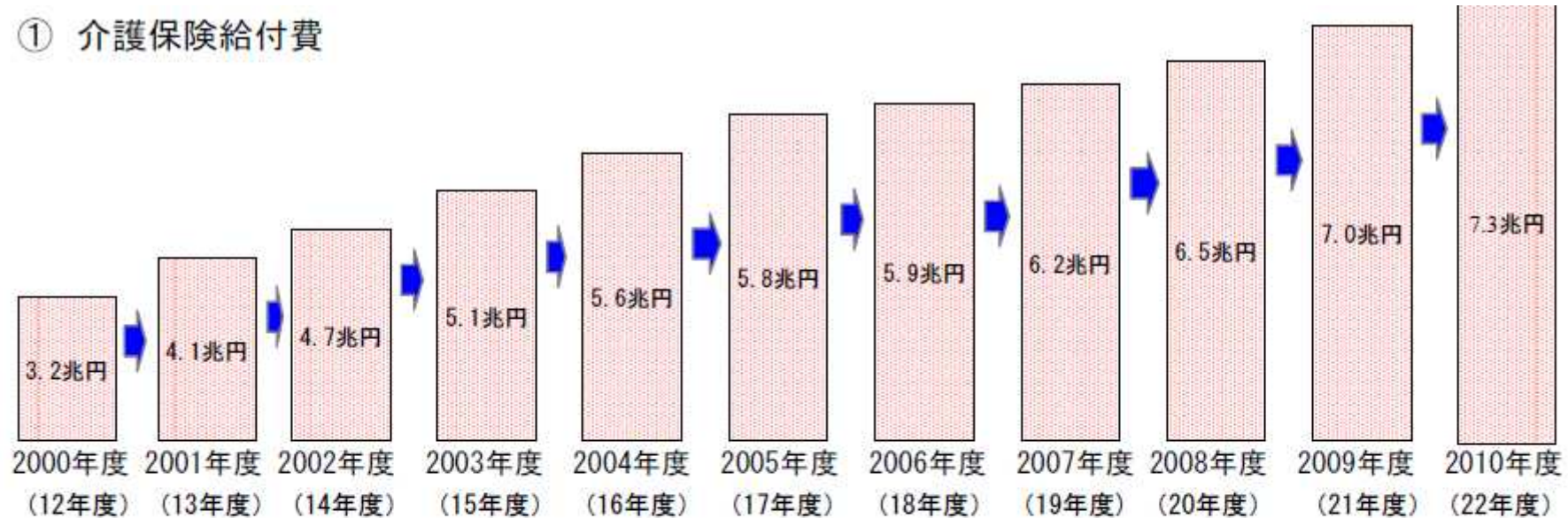
(注) 数字は平成19(2007)年度ベース〔()内は金額(兆円)〕

年金

- 年金は、現役世代の保険料で、高齢世代を支える仕組み。
- 少子高齢化世代を乗り越えるためには、保険料水準と給付の自動調整が必要。
- 取り組み＝>
- 最終的な保険料水準を固定し、その収入の範囲内で給付水準を自動的に調整する仕組み(マクロ経済スライド:今後の労働力人口の減少に伴う社会全体の保険料負担能力の低下などを反映)を導入。
- (厚生年金)
- 平成16(2004)年10月から毎年0.354%ずつ引上げ〔平成22年9月から:16.058%〕
- 平成29(2017)年9月以降18.30%とする。
- (国民年金)
- 平成17(2005)年4月から毎年月額280円引上げ(平成16年度価格)〔平成22年4月から:15,100円〕
- 平成29(2017)年度以降16,900円とする。(平成16年度価格)

介護

① 介護保険給付費



(注) 2000 (12) ~2007 (19) 年度は実績、2008 (20) 年度は補正後予算、2009 (21) 年度、2010 (22) 年度は当初予算。

② 65歳以上が支払う保険料〔全国平均(月額・加重平均)〕

第1期(12~14年度)
(2000~2002年度)

2,911円

第2期(15~17年度)
(2003~2005年度)

3,293円
(+13%)

第3期(18~20年度)
(2006~2008年度)

4,090円
(+24%)

第4期(21~23年度)
(2009~2011年度)

4,160円
(+1.7%)

生活保護

○ 被保護人員、生活保護費国庫負担額の推移

被保護人員の増加に伴い、予算額も増加しています。

